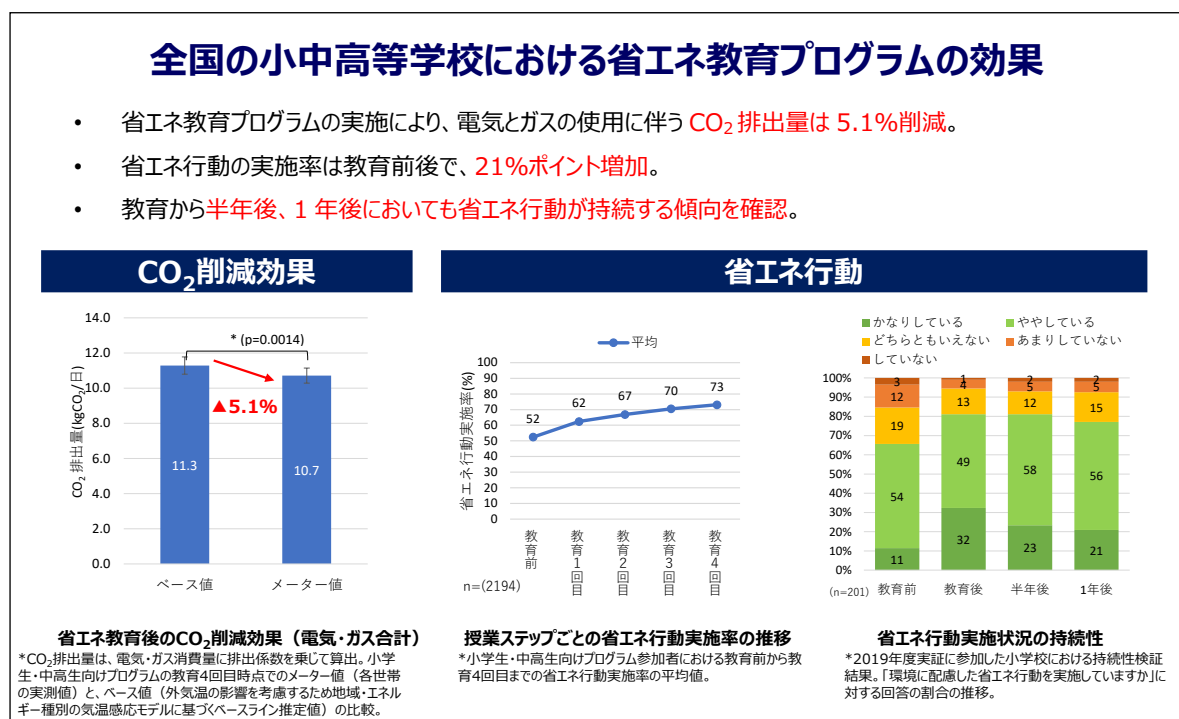


学校での省エネ教育が家庭のCO₂排出量削減につながることを日本で初めて実証
～ナッジ理論を用いて約5%を削減～

株式会社住環境計画研究所
東京ガス株式会社

株式会社住環境計画研究所（代表取締役会長：中上 英俊、以下「住環境計画研究所」）と東京ガス株式会社（代表取締役社長：内田 高史、以下「東京ガス」）は、ナッジ^{*1}理論等を用いた学校向け「省エネ教育プログラム」（以下「本プログラム」）を開発し、2017年度から2020年度の環境省の実証事業^{*2}を通して、省エネ教育が家庭のCO₂排出量を約5%削減することを確認しました。なお、学校での省エネ教育が家庭のCO₂排出量に与える影響を定量的、定性的に実証した研究は、日本初となります。



- *1 「(英語 nudge) ひじで軽く突く、そっと後押しする」という意味、人々が自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法を示す用語。2017 年、シカゴ大学のリチャード・セイラー博士がナッジ理論でノーベル経済学賞を受賞。
- *2 2017 年度から 2020 年度までの 4 年間にわたり環境省委託事業「低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業(生活者・事業者・地域社会の「三方良し」を実現する日本版ナッジモデルの構築)」(<https://www.env.go.jp/press/105325.html>)の一環として実施。
- *3 省エネ教育プログラムを開発するため 2017 年に設立、2018 年からは環境省委託事業で使用する教材及びプログラムをより良いものとし、全国へ普及するための活動を展開。

【参考】

(1) 本プログラムの学校教育への導入実証について

期 間：2017 年 4 月～2021 年 3 月

参加校：全国の小学校 30 校、中学校 21 校、高等学校 19 校、大学 14 校 計 84 校

参加者：小学生 3,441 人、中学生 2,526 人、高校生 2,944 人、大学生 988 人 計 9,899 人

成 果：本プログラムを受講した小中高等学校の児童・生徒の家庭において約 5%の CO₂削減効果があること、省エネ行動実践率が 21%ポイント向上すること、教育後も効果の持続が見られること、児童・生徒への教育が間接的に家族にも影響を与えることを確認。

(2) 本プログラムの教材化

実証結果や教員アンケートの結果を活用し、本プログラムに汎用性を持たせ、継続的に活用できるものにするため、指導者向けの市販教材を開発。

「今日からはじめる省エネ教育」

監 修：省エネ教育プログラム検討委員会

企 画：東京ガス株式会社 都市生活研究所*4

執 筆：三神彩子 他

発行日：2021 年 4 月



- *4 1986 年 7 月に東京ガス社内に設立、社会の変化や都市に暮らす生活者についての多面的な調査・分析をもとに、将来のライフスタイルやニーズを予測し、生活者が豊かな暮らしを創造するための情報を提供すると共に様々な提言を実施。

以上

<本件に関する報道機関からのお問い合わせ先>

株式会社住環境計画研究所

矢田 TEL：03-3234-1177

東京ガス株式会社 広報部 報道グループ

高石 TEL：03-5400-7675